

文部科学省の学校教育への介入に対する抗議声明

2018年2月16日に名古屋市立の中学校において前川喜平前文部事務次官を講師とした授業が実施されました。これに対し3月1日、文部科学省はメールで15項目にわたる「質問」を名古屋市教委を通じて行いました。その前文末尾には「なお、ご回答を踏まえ、再度書面にてまたは直接ご確認をさせていただく可能性がありますので、ご承知おきください。」とあり、強圧的な姿勢を感じさせます。この質問への回答に対し3月6日、文科省は11項目の「追加質問」を、メールにより再度行いました。

これら一連の事実は15日に大きく報道され、16日に質問と回答の全文が名古屋市教委により公開されました。質問の内容をみると、天下りあっせん問題による引責辞任や「出会い系バーの利用」に言及して前川氏を招いた経緯や理由などを尋ね、まとめや録音データの提供を求めていました。とくに再質問のなかで、「非違行為により停職の事実」、「(疑われるような)報道についての認識」について校長の見解を質しています。こうした質問自体が、まさに講師選定、授業内容への介入に他ならず、学校教育を萎縮させ、政府の意向の付度を迫るものであり許されません。

教育基本法は第16条で、「教育への不当な支配の戒め」と「教育行政の公正かつ適正な運用」を定めています。国が個々の学校の教育内容について質問するなどの介入を許すことは、教育の自由を破壊するものであり、戦前のような国・文科省による教育統制の始まりを意味しています。

林芳正文部科学大臣は、メールという方法について不適切だったとしましたが、質問すること自体は問題ないとする立場を示しており、「不当な支配」の認識が不十分であると言わざるを得ません。また、メール質問は、文科省初等中等教育局の判断によるものとしていましたが、19日になって自民党赤池誠章参院議員と池田佳隆衆院議員が、文科省に照会したことを認め「介入にはあたらない」と述べています。国會議員が直接省庁の部局に、地方行政に関わる事項を「照会」し、その部局が大臣や政務三役に諮ら

ず独断で調査メールを送る、という構図は国会議員によって行政がゆがめられている姿そのものです。

戦前の国家により統制された教育は、「忠君愛国」という理念に基づいて行われ、軍部や右翼団体などの権力が強まつた1930年代、その圧力により教育内容は軍国主義一色となっていました。多様な思想と活発な議論、自由な教育を奪われた学校は軍国少年・少女を養成する場となり、政府への批判や戦争への反対などまったくできないまま、教師は多くの生徒を戦地へと駆り立てていったのです。

戦後の民主教育は、学校・教育が政府の言いなりになつた反省、国家統制への反対から始まりました。

「教え子を再び戦場へ送らない」の不滅のスローガンを貫くためにも、文部科学省のメール質問による教育介入を断じて許すわけにはいきません。私たち教職員は同じ過ちを繰り返さず、国家統制から自由な教育を守らなければなりません。私たちの日本が、政府の行為によって再び戦争の惨禍を起さないためにも、今回の事件に厳しく抗議し、全容解明と責任追究を求めるものです。

2018年3月23日

愛知県教職員労働組合協議会

文科省は、前川氏の授業について、名古屋市教委に対して2回で約30項目の詳細な質問のメールを送付し、録音データまで求めました。前川氏は、「加計学園」の獣医学部新設をめぐり行政が歪められて問題を告発してきた人です。

憲法・教基法に反する異常な教育介入安倍政権退陣に追い込もう!

自らへの批判を力によつて封じ込め、自由にものを言わせない安倍政権の危険な本質が明らかになつてきました。安倍政権を許さない!総辞職を強く求めます。

愛教労は、左の文書で文科省に抗議をしました。



市長は、「校名の発表は大きな節目である。15年前に適正配置が計画され、生徒のばらつきから平成28年小中一貫化した」と挨拶しました。学校施設統合の支援事業に参画した

①中学校ブロックで「目標」を設定し家庭・地域と共に協働する。
②小1から9年間の英語教育を進める。
③教職員の力量向上を目指す。
の3点を宣伝しています。

地域の崩壊
これまでの地域の概念が大きく変わります。小5・中2が一校になる「にじの丘学園」が一部の意見で学校経営が行われることが予想できます。

教職員負担増大
授業参観を行うとしています。が、人員の整備・時間の確保が十分に行われない限り教職員の負担は増すばかりです。現場はますますブラック化が

あまりにも規模が大きく、多様な地域を抱えているからで、「新たな地域」で「まかすこと」になるでしょう。

小中一貫教育を導入するか・・・市内すべてで小中一貫教育推進するといふか・・・

英語教育

瀬戸の教育と学校現場

職場の要求書提出!

効率小・南山中に
エアコン設置
全校設置早く!

いい市がつ始南
全が働民立たま山1
に校現か組てのま中8
進設め置しまし前2
でや議せ故市校效
くこ向んにされの公設置
が運動大切を
切を

働職瀬教労は、新年度に当たつ
めれかきやすい職場のためには、こ
頑張ります。

勤務解くこと。
勤務を解くこと。
勤務を解くこと。
勤務を解くこと。
勤務を解くこと。
勤務を解くこと。
勤務を解くこと。

ないこと。
一人の事情を配慮すること。



教職員の多忙化解消

①豊田市の部活動について（休養日のガイドライン）

豊田市教育委員会は2018年3月に『いつも元気に！子どもとともに！』（豊田市教職員多忙化解消プラン（2018～2020年度））を発表しました。以下はその中の、柱3「部活動指導に関する負担の軽減」の「運営の改善」についてです。

○平日及び土・日

- ・平日に2日の休養日を設ける。
- ・土・日のいずれかを休養日とする。
- ・大会への参加などにより、やむを得ず土・日に活動する場合は、代替え休養日を確保する。
- ・土・日の活動時間は3～4時間程度までとなるよう配慮する。
- ・定期テスト前については、原則1週間前から部活動を行わない。

○長期休業中の活動

- ・活動は平日のみとする。ただし、協会・連盟等が主催する休日に行われる場合は、生徒には平日に代替休業日を設定する。教員の大会への参加は、休日の部活動扱いとする。
- ・練習時間は3～4時間程度までとなるよう配慮する。

部活動以外に改善方向が示されていますので今後お知らせしていきます。

②日進市：午後9時施錠、部活週休2日へ

日進市は、2018年度当初予算に、教員の出退勤を管理するため、タイムカードの設置費を盛り込んだ。全小中学校で午後9時を施錠時刻と定め、夏休み中の10日間程度を「閉校日」とし、多忙化の一因となる部活指導の負担軽減に取り組むとし、中学校の部活を週休2日以上にする方針を保護者宛に文書で配布した。多忙化解消の一方で、小学校では道徳と英語の教科化への対応もあり、「現場は板挟み状態」、「保護者や地域の理解を得ながら取り組みを進めていきたい。学校が矢面に立つのではなく、教委がサポートしなくては」と市は話している。（中日新聞3/20）

③豊明市：夏休み中に7日間の閉校日設定、夜間や土日を留守番電話対応

④東郷町：小中1校ずつタイムカード設置日



瀬戸市においては、小中一貫教育の進められようとしており、他市町以上に教員の多忙化解消を行わなければならない。

就学援助制度

小中学校に通う子どもたちが、親の経済的困難でも滞りなく義務教育を受けられるよう、学用品や給食費などを援助する制度。瀬戸市は、就学前の段階でも制度が活用できるように要求しています。

【就学援助を受けられる基準額の目安】（家族構成、年齢によって変わる）

人数	家族構成の例	所得	給与収入の例
2人	親1人子1人	185万円以下	250万円以下
3人	父母と子1人	250万円以下	315万円以下
4人	父母と子2人	300万円以下	365万円以下

瀬戸市民アクション ダッシュ集会

日時：4月8日（日）午後2時から

場所：尾張瀬戸駅前（時計台）

内容：14:00～ 主催者あいさつ
14:10～ あいち市民アクションから連帯挨拶
国会議員・市議会議員挨拶等
14:30～ 各団体・個人からの連帯報告
15:00～ パレード

主催：安倍9条改憲NO！瀬戸市民アクション連絡会